



## 鳥取市総合教育センターだより

第5号 令和8年3月10日発行

〒680-0053  
鳥取市寺町 150 番地  
TEL 0857-36-6060  
FAX 0857-26-3878  
E-mail  
kyor-center@city.tottori.lg.jp

### 安心して学べる居場所づくりを

今年は例年になく大雪に見舞われました。短時間で降り積もる雪の量に、恐ろしささえ感じました。雪かきでしばらく体中が筋肉痛でした。一人でやる雪かきには限界があり、センターも学校も実に多くの方にお世話になりました。子どもたちが安全に登校できるよう、夜中に何時間も歩道の雪かきをしてくださった地域の方があると聞いております。本当にありがとうございました。

さて、先日2月5日（木）に「第2回鳥取市不登校対策専門委員会」が開催されました。委員会では、教育・医療・福祉等の専門家による協議が行われ、鳥取市の不登校の現状及び来年度の重点取組について話し合われました。本市では、これまで不登校対策として「不登校児童生徒の支援ニーズを把握し、誰一人取り残さないように学びの機会を確保する」を重点取組として「未然防止」と「効果的な支援の充実」の2つの柱で取り組んできました。

令和7（2025）年度からは、市立全小中学校、義務教育学校においてICTを活用しながら、その日に児童生徒の困り感や不安感などを早期発見して早期対応を行っていく「今日の自分予報」の取組を進めています。また、多様な教育機会の確保と言うことで、校内に児童生徒相談員や特別支援教育支援の配置や校外のサポートルームやICTを活用した学習支援であるオンラインサポートルームの運営、フリースクールへ通所する保護者への支援として、フリースクール利用料助成事業等、市独自の事業を展開したり、自宅学習支援事業やスクールカウンセラーの配置など県と市が連携をはかりながら取り組んでいるところです。

しかし、一方では「実際に不登校になった子の保護者の方が、いったいどこに相談していいかわからない」「学校や家以外に安心できる学びの場（フリースクール等）がどこにあるかわからない」「医療にかかろうとしても何か月も待たなくてはいけない」等々の相談を受けることもあります。

そこで、今後鳥取市総合教育センターでは、児童生徒や保護者に、安心できる学びの場や専門機関等の情報提供をさらに早い段階で行う必要があると考えており、誰にでも相談先が分かりやすく伝わるチラシを作成しているところです。

今後は、そのチラシを病院等の公共施設に常時置いたり、新入生保護者説明会で配布したりすることを検討しています。児童生徒や保護者が見通しをもち、安心して相談できる環境づくりが必要と考えています。学校でも学校以外でも、子どもたちにとって安心して学べる居場所づくりを構築してまいります。



鳥取市総合教育センター 所長 狩野 司

本年度も皆様の御理解と御協力のおかげで、全ての教職員研修を無事実施することができました。ありがとうございました。

教職員研修をさらによりよいものとするを目的に、教職員研修アンケートを実施しました。「鳥取市教職員研修ガイド」に掲載している研修目標1～5に関する項目に関する設問の回答結果から特徴的な項目についてまとめました。

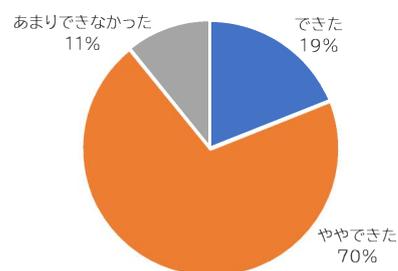
今後も、アンケートで皆様からいただいた貴重な御意見をもとに、教師力アップ・学校力アップをめざした教職員研修を実施していきます。来年度もどうぞよろしくお願いいたします。

## 1 各カテゴリのアンケート結果より

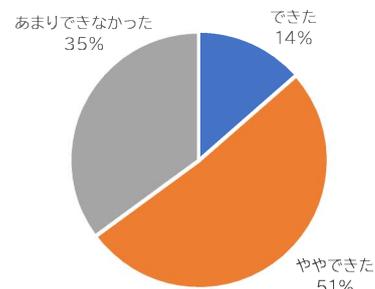
### 【初任者・新規採用養護教諭】

- 目標1において、1-① 児童生徒の関係づくりに向けた指導や支援について「できた」と回答した割合は18.9%にとどまる一方、「ややできた」を含めた肯定的回答は89.2%に達している。この差は、「一定程度取り組んでいる」という認識はあるものの、自身の実践を十分な成果として評価するには至っていない初任者の自己評価の特徴を示していると考えられる。すなわち、取組の有無よりも、**成果の質や完成度を重視する傾向が強く表れている。**
- また、目標2および目標3において、肯定的回答が他のキャリアステージと比較して低い結果となっている点は、初任者研修において学力向上や授業改善に関する理論的・モデル的な学習内容の研修が多いことと関連していると考えられる。**理想的な授業像を多く学ぶことで、現時点での自身の実践との差を強く意識し、その結果として自己評価が厳しくなる構造が、数値の低さに反映されていると推察される。**
- 一方、目標4の4-① 教育的ニーズの把握については、肯定的回答が88.5%と高い水準にある。しかし、他のキャリアステージと比較すると低い結果であることから、初任者は「対応している実感」はも

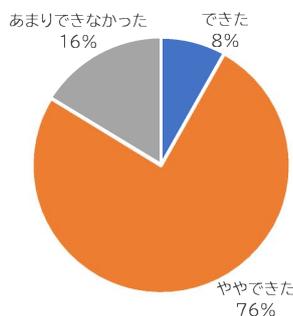
1-① 児童生徒の互いを思いやり支え合う関係づくりに向けた指導や支援



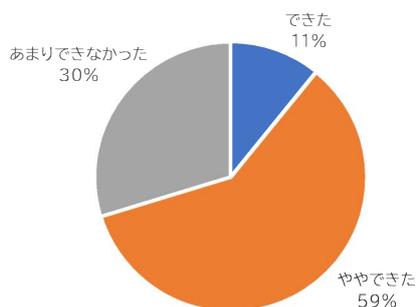
2-① 次時の見通しをもたせるための、学習のねらいに対する振り返り



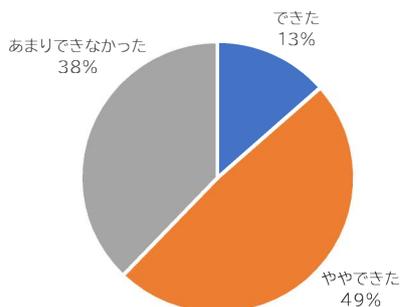
2-② 魅力ある問題提示



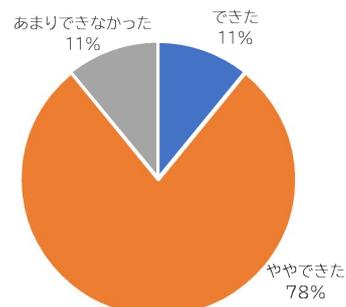
3-① タブレット端末を習慣的に活用できるような環境づくり



3-② 活用できるアプリの見通し



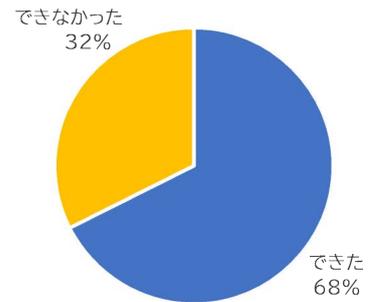
4-① 一人ひとりの教育的ニーズの把握



ちつつも、「専門的視点をもって十分に把握できている」とまでは捉えていないことがうかがえる。このことは、校内でのメンター指導や研修によって経験を積み始めている段階であることと整合性がある。

- ・さらに、目標5のMyアイデアの活用について、3割以上が「できなかった」と回答している点は、研修内容を自身の実践に結び付ける段階に至る前に、日々の業務への対応で精一杯になっている初任者の実態を示していると考えられる。これらの数値を総合すると、初任者層においては「理解・意識化」と「実践・活用」の間にギャップが存在していることが明確になった。

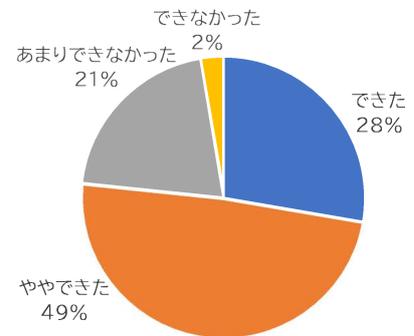
5-② -1Myアイデアの活用



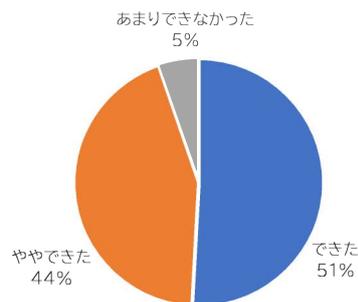
## 【主幹教諭・教諭・養護教諭・定数内講師・養護助教諭】

- ・目標3において、日常的なICT活用の環境づくりについて約4分の1が否定的回答を示している。この割合は、個人差の問題として捉えるには無視できない規模であり、学校間あるいは校内体制の差が数値として顕在化していると考えられる。また、本カテゴリーはアンケート対象者の母数が最も多く、鳥取市全体の教職員の実態を反映していると考えられることから、「4分の1が否定的」という結果は、市全体としてICT活用が十分に定着していない学校や教員が一定数存在していることを示している。これは、ICT環境が整備されていても、日常的に活用する段階まで到達していない実態があることを意味している。このことから、今後の課題は、全体一律の研修ではなく、否定的回答を示した約4分の1の層を明確に意識した支援策と考える。具体的には、「使う意義を理解する段階」から「授業で使える段階」への移行を意図した研修設計が求められる。

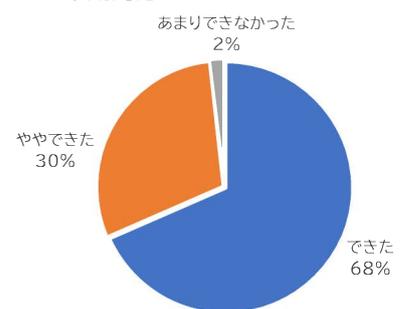
3-② タブレット端末を習慣的に活用できるような環境づくり



1-① 児童生徒の互いを思いやり支え合う関係づくりに向けた指導や支援



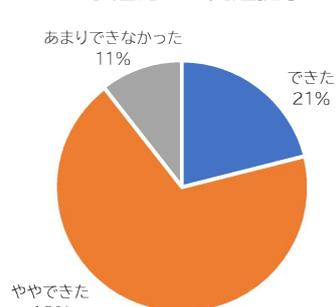
1-② 学校生活アンケートや「今日の自分予報」等を活用した相活動・早期対応



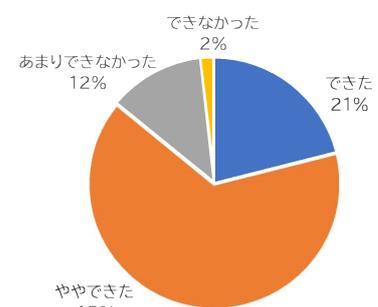
## 【学校長】

- ・学校長の回答では、目標1・2において肯定的回答が9割前後と高い一方、「できた」とする回答（右の円グラフ青の部分）は約4分の1から半数程度にとどまっている。この数値の乖離は、学校長が学校全体を評価する立場として、一部の実践ではなく、組織としての再現性や持続性を重視して判断していることを示している。
- ・特に目標3において、習慣的なICT活用の環境づくりが約

2-② 魅力ある問題提示



2-① 次時の見通しをもたせるための、学習のねらいに対する振り返り



4割、アプリ活用の見通しが3割弱にとどまっている点は、「学校長が『一部の教員が活用している段階』から『学校全体で定着している段階への移行が十分でない』と認識していることを数値が裏付けている。鳥取市GIGAスクール構想開始から5年が経過しているにもかかわらずこの水準にとどまっていることから、ハード整備後の「活用の質の向上」が今後の重点課題である。

- 特に目標3において、習慣的なICT活用の環境づくりが約4割、アプリ活用の見通しが3割弱にとどまっている点は、学校長が「一部の教員が活用している段階」から「学校全体で定着している段階」への移行が十分でないことを数値が裏付けている。鳥取市GIGAスクール構想開始から5年が経過しているにもかかわらずこの水準にとどまっていることから、ハード整備後の「活用の質の向上」が今後の重点課題であることが明確になった。

## 【副校長】

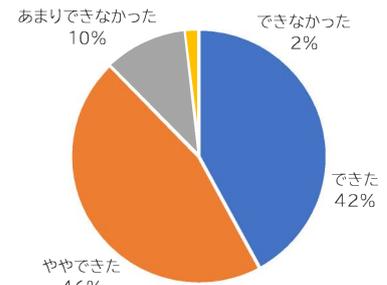
- 副校長において、目標5のMyアイデアの活用が100%「できた」となっている点は、他の職層と比較して極めて特徴的である。この結果は、副校長が危機管理や学校運営の実務を担う立場として、研修内容を具体的行動に即座に落とし込む役割を果たしていることを示している。
- また、共有した相手として「管理職」が100%であることから、研修内容が個人の理解にとどまらず、管理職間での共通理解・即時的な意思決定につながっていることが分かる。このように、数値が100%に集中している項目は、研修の内容と職務内容が強く結び付いている場合、成果が行動として表れやすいことを示す好例である。

## 【教頭】

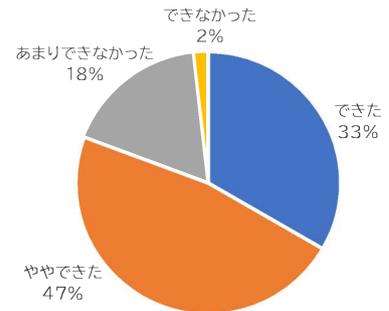
- 教頭の回答では、目標2および目標4において、学校長よりも「できた」とする割合が1～2割程度高い。この差は、評価基準の違いだけでなく、教頭が日常的に授業や児童生徒の様子を把握し、現状に満足せず、スキルアップに向けた改善の過程を具体的に捉えていること

に起因していると考えられる。すなわち、学校長が「学校としての完成度」を評価軸としているのに対し、教頭は「実践の積み上げ」や「改善の兆し」を肯定的に評価していることが、数値の差として表れていると捉えることができる。この結果は、管理職内で評価視点を共有することの重要性を示唆している。

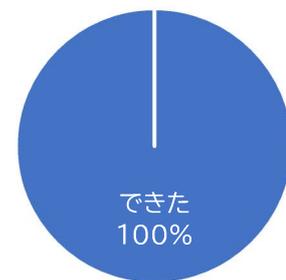
3-◎ タブレット端末を習慣的に活用できるような環境づくり



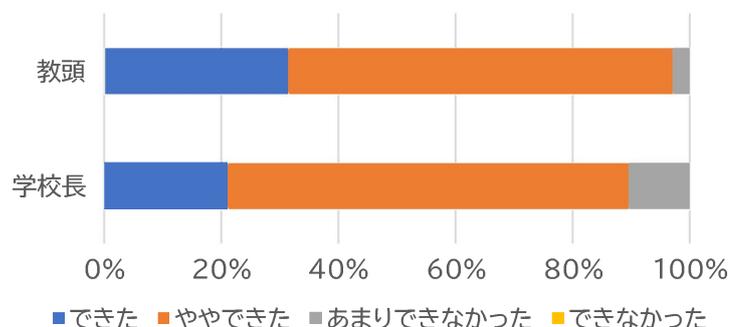
3-◎ 活用できるアプリの見通し



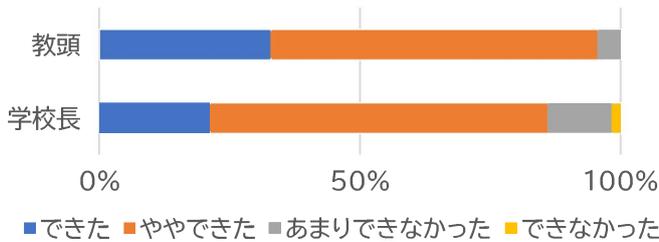
5-◎ -1Myアイデアの活用



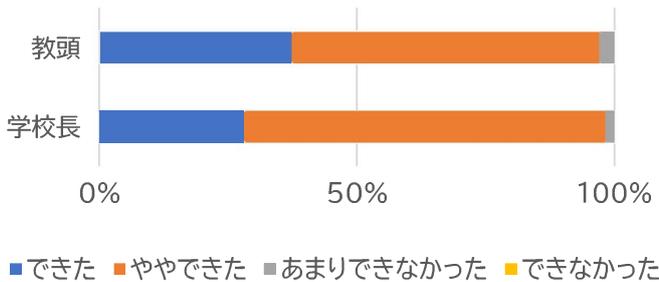
2-◎ 魅力ある問題提示



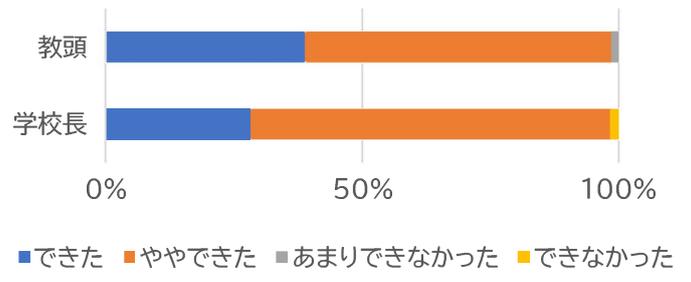
2-⑥ 次時の見通しを持たせるための、  
学習のねらいに対する振り返り



4-⑥ 一人ひとりの教育的ニーズの把握



4-⑥ 一人ひとりにあった支援や学習環境づくり

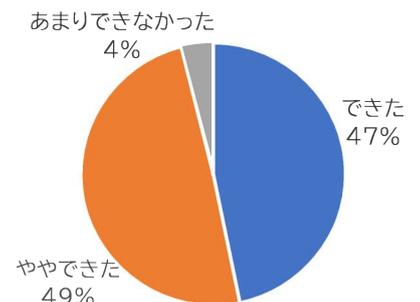


【中堅教諭・6年目】

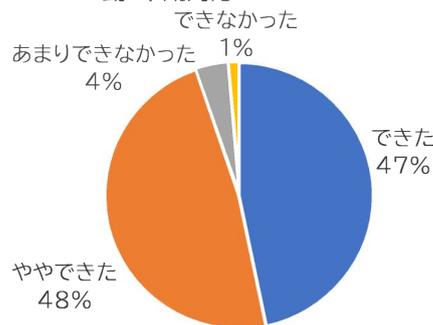
・中堅教諭・6年目では、目標1において「できた」とする回答が約5割、目標5「Myアイデアの活用」では約9割に達しており、他のキャリアステージと比較して高い水準にある。この数値は、一定の実践経験を積み、研修で得た知見を自らの実践に位置付けて評価できる段階に到達していることを示している。一方、目標3においては、アプリ活用の見通しを持っていない受講者が約4分の1存在している。これは、ICT活用が個人の経験や試行回数に大きく依存しており、経験年数の増加のみでは克服されない課題であることを示す数値である。

・分掌部会やプロジェクトチームへの提案が半数にとどまっている点は、ミドルリーダーとしての役割が「実践段階」から「組織提案段階」へ移行する過程にあることを示している。今後、このカテゴリーを対象に、提案力・合意形成力を高める研修を行うことが、学校全体の改善につながると考える。

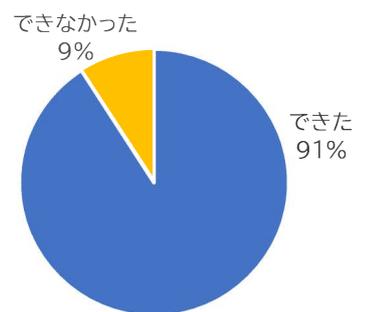
1-⑥ 児童生徒の互いを思いやり支え合う関係づくりに向けた指導や支援



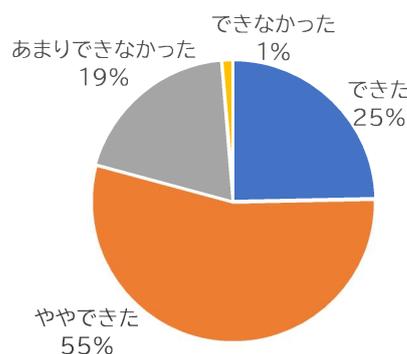
1-⑥ 学校生活アンケートや「今日の自分予報」等を活用した相談活動・早期対応



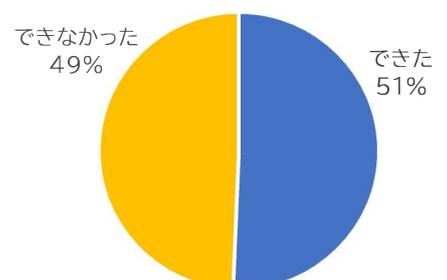
5-⑥ -1Myアイデアの活用



3-⑥ 活用できるアプリの見通し



5-⑥ -1分掌部会、プロジェクトチーム等への提案



## 2 まとめ

### ① 初任者層の自己評価の特徴

#### 【数値】

- ・目標 1: 肯定的回答 89.2%
- ・目標 4: 肯定的回答 88.5% (他層より低水準)

#### 【考察】

- ・取組は行っているが、成果として評価できていない。
- ・理想像との比較により、自己評価が厳しくなっている。

#### 【課題】

- ☒ 成果を可視化・言語化する視点が不足している。
- ☒ キャリアスタート期で自己効力感が育ちににくい段階。

### ② 研修の「理解」と「実践活用」の段階差

#### 【数値】

- ・初任者: My アイデア活用「できなかった」3割以上
- ・中堅教諭: 同項目「生かせた」約9割

#### 【考察】

- ・経験年数により、学びを実践に翻訳する力に差がある。
- ・初任者は日常業務対応で試行の余裕が少ない。

#### 【課題】

- ☒ キャリアによって研修内容が実践につながる前段階で止まっている。

### ③ ICT 活用における定着の壁

#### 【数値】

- ・主幹教諭等: ICT 活用環境に否定的 約4分の1
- ・学校長: 習慣的活用 約4割  
アプリ活用見通し 3割弱

#### 【考察】

- ・環境整備は進むが、日常的活用は一部に限定されている。
- ・個人の力量や関心に依存している。

#### 【課題】

- ☒ ICT活用が学校共通実践としてまだ定着していない。

### ④ 中堅教諭の成長段階

#### 【数値】

- ・My アイデア活用 約9割
- ・組織(分掌・PT)への提案 5割

#### 【考察】

- ・個人実践力は高い。
- ・組織改善への関与は発展途上である。

#### 【課題】

- ☒ 実践者からミドルリーダーへの移行段階。

## アンケート結果から見える現状と課題

#### 初任者層の自己評価の特徴

- ・取組は行っているが、成果として評価できていない
- ・理想像との比較により、自己評価が厳しくなっている

#### 研修の「理解」と「実践活用」の段階差

- ・経験年数により、学びを実践に翻訳する力に差がある
- ・初任者は日常業務対応で試行の余裕が少ない

#### ICT活用における定着の壁

- ・環境整備は進むが、日常的活用は一部に限定
- ・個人の力量や関心に依存している

#### 中堅教諭6年目教諭の成長段階

- ・個人実践力は高い
- ・組織改善への関与は発展途上

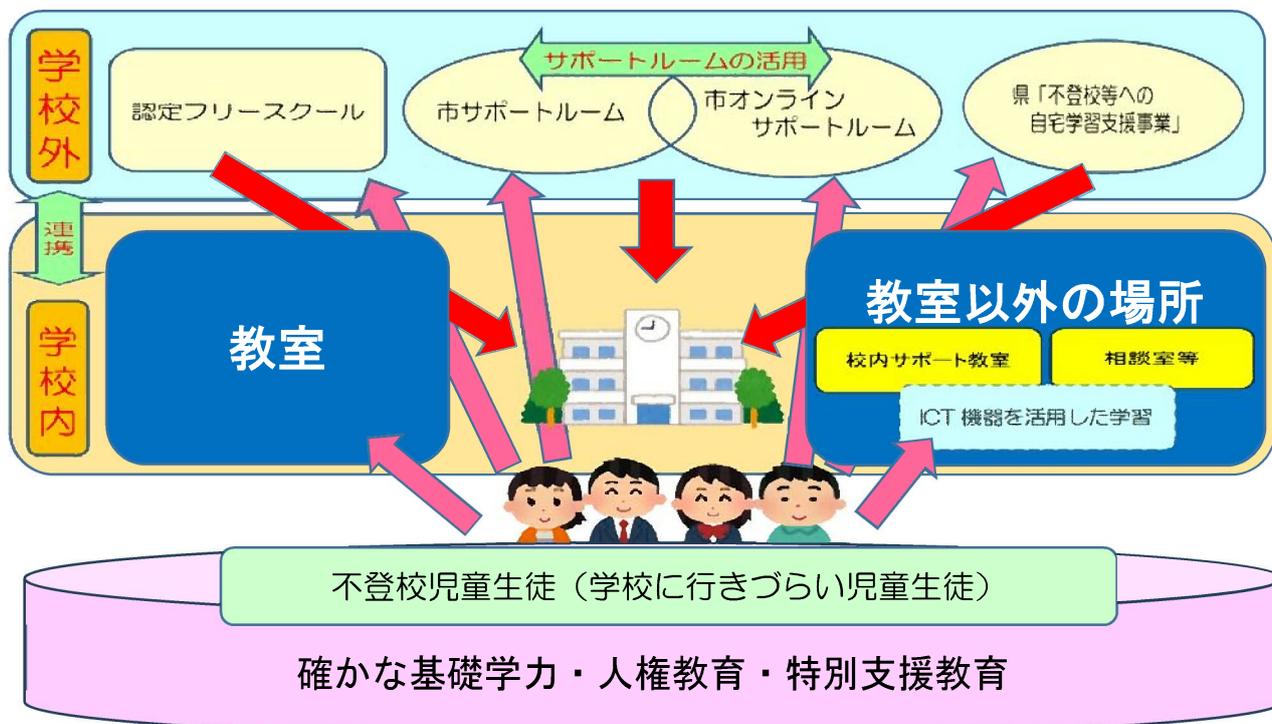
令和元年 10 月 25 日 文部科学省初等中等教育局長通知「不登校児童生徒への支援の在り方について」には、「不登校児童生徒への支援は、『学校に登校する』という結果のみを目標とせず、児童生徒が自分の進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること。また、児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在することに留意すること」とあります。また、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本方針」では、不登校は取り巻く環境によってはどの子どもにも起こり得るものであり、不登校というだけで問題行動と受け取られないよう配慮し、児童生徒の最善の利益を最優先に支援することが重要であると示されています。

児童生徒が安心して学び、自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することをめざすことができるよう、学校と家庭と行政が連携して取り組むことが大切です。そして、児童生徒の可能性を学校内外の「安心して過ごせる居場所・学びの機会」で伸ばすことができるよう支援を行っていくことが必要です。

不登校に対する基本的な考え方として

- 学校は一人一人が社会で生きる基礎を養い、国家・社会を支えるために必要な基本的な資質を養うことを目的としており、よりよい学校づくりを行うことを目指す
- 児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すことが必要である
- 不登校はいつでも、どの子どもにも起こる可能性がある。不登校は問題行動ではなく、社会全体で子どもの成長を見守っていくことが大切である
- 自分のクラス以外の場所でも安心して学べるように学びの場を整備する

<鳥取市の学びの機会や居場所の状況について>



鳥取市総合教育センターでは、小・中学校に在籍する保護者、児童生徒、教職員からの御相談を伺っています。不登校等でお悩みがある場合は御相談ください。事前に電話で予約していただき、来所相談もできます。

TEL 0857-36-6060

月曜日～金曜日（祝日等は除く） 8:30～17:15